

法人単位資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

法人合計

(単位:円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	21,000	28,000	-7,000	
	寄付金収入	991,000	990,548	452	
	経常経費補助金収入	8,789,000	8,789,920	-920	
	受託金収入	3,213,000	3,212,500	500	
	貸付事業収入	90,000	80,000	10,000	
	介護保険事業収入	88,240,000	87,115,688	1,124,312	
	障害福祉サービス等事業収入	3,310,000	3,403,420	-93,420	
	その他の事業収入	303,000	303,900	-900	
	受取利息配当金収入	9,000	3,981	5,019	
	その他の収入	101,000	91,495	9,505	
	流動資産評価益等による資金増加額				
	事業活動収入計(1)	105,057,000	104,019,452	1,047,548	
支出	人件費支出	88,370,000	88,540,400	-170,400	
	事業費支出	7,156,000	7,099,698	146,302	
	事務費支出	15,543,000	15,046,805	496,195	
	寄附金支出	604,000	623,196	-19,196	
	貸付事業支出	140,000	115,000	25,000	
	共同募金配分金事業費	378,000	377,920	80	
	助成金支出	152,000	151,808	192	
	支払利息支出				
	その他の支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
	事業活動支出計(2)	112,343,000	111,864,827	478,173	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-7,276,000	-7,845,375	569,375	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
支出	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出	735,000	733,684	1,316	
	固定資産除却・廃棄支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出				
	施設整備等支出計(5)	735,000	733,684	1,316	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-735,000	-733,684	-1,316	
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入				
	積立資産取崩収入	309,000	305,870	3,130	
	その他の活動収入計(7)	309,000	305,870	3,130	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
その他の活動	積立資産支出	1,058,000	1,051,408	6,592	
	その他の活動支出計(8)	1,058,000	1,051,408	6,592	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-749,000	-745,538	-3,462	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-8,760,000	-9,324,597	564,597	
前期末支払資金残高(12)		8,760,000	21,161,319	-12,401,319	
当期末支払資金残高(11)+(12)			11,836,722	-11,836,722	

法人単位事業活動計算書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

(単位:円)

法人合計

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	28,000	76,000	-48,000
	寄付金収益	990,548	421,846	568,702
	経常経費補助金収益	8,789,920	8,232,553	557,367
	受託金収益	3,212,500	2,339,250	873,250
	介護保険事業収益	87,115,688	89,286,250	-2,170,562
	障害福祉サービス等事業収益	3,403,420	3,399,610	3,810
	その他の事業収益	303,900	309,430	-5,530
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	103,843,976	104,064,939	-220,963
	費用			
	人件費	89,588,600	88,442,034	1,146,566
	事業費	7,009,698	6,357,414	652,284
	事務費	15,046,805	14,631,820	414,985
	寄附金費用	623,196		623,196
	共同募金配分金事業費	377,920	461,553	-83,633
	助成金費用	151,808	131,224	20,584
	減価償却費	2,487,794	1,990,221	497,573
	国庫補助金等特別積立金取崩額		-252,750	252,750
	徴収不能額			
	徴収不能引当金繰入			
	サービス活動費用計(2)	115,285,821	111,761,516	3,524,305
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-11,441,845	-7,696,577	-3,745,268
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,981	7,007	-3,026
	その他のサービス活動外収益	91,495	99,750	-8,255
	サービス活動外収益計(4)	95,476	106,757	-11,281
	費用			
	支払利息			
	その他のサービス活動外費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	95,476	106,757	-11,281
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-11,346,369	-7,589,820	-3,756,549
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	施設整備等寄附金収益		5,139,306	-5,139,306
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)		5,139,306	-5,139,306
	費用			
	基本金組入額			
	固定資産売却損・処分損		2	-2
	国庫補助金等特別積立金取崩額			
	国庫補助金等特別積立金積立額			
	その他の特別損失			
	特別費用計(9)		2	-2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		5,139,304	-5,139,304
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-11,346,369	-2,450,516	-8,895,853
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	27,491,858	29,942,374	-2,450,516
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,145,489	27,491,858	-11,346,369
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	302,662		302,662
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	16,448,151	27,491,858	-11,043,707

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日 現在

法人合計

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	25,484,614	31,878,848	-6,394,234	【流動負債】	13,647,892	10,717,529	2,930,363
現金預金	11,021,087	15,427,461	-4,406,374	事業未払金	11,943,062	9,128,558	2,814,504
事業未収金	13,343,686	15,392,488	-2,048,802	その他の未払金			
未 収 金	198,782	189,582	9,200	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収補助金	771,000	708,000	63,000	1年以内返済予定長期運営資金借入金			
立 替 金	150,059	161,317	-11,258	1年以内返済予定リース債務			
前 払 金				未払費用	26,000		26,000
仮 払 金				預 り 金			
徴収不能引当金				職員預り金	1,678,830	1,588,971	89,859
				仮 受 金			
【固定資産】	45,525,194	46,498,766	-973,572	【固定負債】	12,972,540	11,924,340	1,048,200
(基本財産)	100,000	100,000		設備資金借入金			
定期預金	100,000	100,000		長期運営資金借入金			
				リース債務			
				退職給付引当金	12,972,540	11,924,340	1,048,200
				長期未払金			
(その他固定資産)	45,425,194	46,398,766	-973,572	負債の部合計	26,620,432	22,641,869	3,978,563
建 物	21,203	33,929	-12,726	純 資 産 の 部			
車両運搬具	3,747,419	6,119,597	-2,372,178	【基 本 金】	100,000	100,000	
器具及び備品	535,519	13	535,506	【国庫補助金等特別積立金】			
有形リース資産				【その他の積立金】	27,841,225	28,143,887	-302,662
ソフトウェア	95,288		95,288	運転資金積立金	7,250,000	7,250,000	
貸付事業等貸付金	212,000	177,000	35,000	設備整備等積立金	20,591,225	20,893,887	-302,662
退職給付引当資産	12,972,540	11,924,340	1,048,200	【次期繰越活動増減差額】	16,448,151	27,491,858	-11,043,707
運転資金積立資産	7,250,000	7,250,000		(うち当期活動増減差額)	-11,346,369	-2,450,516	-8,895,853
設備整備等積立資産	20,591,225	20,893,887	-302,662				
				純資産の部合計	44,389,376	55,735,745	-11,346,369
資産の部合計	71,009,808	78,377,614	-7,367,806	負債及び純資産の部合計	71,009,808	78,377,614	-7,367,806

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預金						
	ゆうちょ銀行 (介護保険事業)	—	運転資金	—	—	11,021,087
	道南うみ街信用金庫本店	—	運転資金	—	—	1,011,438
	北洋銀行江差支店	—	運転資金	—	—	6,524,737
	ゆうちょ銀行 (法人運営事業等)	—	運転資金	—	—	661,803
	ゆうちょ銀行 (愛信銀行)	—	社会福祉事業資金	—	—	97,596
	ゆうちょ銀行 (在宅福祉基金)	—	社会福祉事業資金	—	—	1,076,939
	ゆうちょ銀行 (生活福祉資金)	—		—	—	1,648,574
	ゆうちょ銀行 (特別生活資金)	—		—	—	
事業未収金		—	2・3月分介護報酬等	—	—	13,343,686
未収金		—	内部拠点区分会計への資金繰入金	—	—	198,782
未収補助金		—	町補助金収入	—	—	771,000
立替金		—	源泉所得税還付金立替分等	—	—	150,059
前払金		—		—	—	
仮払金		—		—	—	
徴収不能引当金		—		—	—	
流動資産合計						25,484,614
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	道南うみ街信用金庫本店	—	基本金	—	—	100,000
基本財産合計						100,000
(2) その他の固定資産						
建物				2,265,591	2,244,388	21,203
	(一般会計拠点) 江差町字新栄町	1995年度	車両及び物品用の車庫として使用	1,350,000	1,349,999	1
	(介護保険事業等拠点) 江差町字円山299-63	2004年度	通所介護事業に使用	212,091	190,890	21,201
	(介護保険事業等拠点) 江差町字円山299-63	2010年度	通所介護事業の物品庫等に使用	703,500	703,499	1
車両運搬具	トヨタハイエース他9台	—	介護保険事業の送迎車両等に使用	29,125,408	25,377,989	3,747,419
器具及び備品	パソコン他15点	—	介護保険事業及び地域福祉事業、貸出備品等に使用	5,141,985	4,606,466	535,519
有形リース資産		—		—	—	
ソフトウェア	(一般会計拠点) 江差町字新栄町264-2	—	成年後見事業に使用	112,104	16,816	95,288
貸付事業等貸付金		—	独自貸付事業の貸付金	—	—	212,000
退職給付引当資産	職員9名分	—	職員退職時の退職手当の支給を目的とした積立	—	—	12,972,540
運転資金積立資産	道南うみ街信用金庫本店	—	運転資金	—	—	7,250,000
設備整備等積立資産	道南うみ街信用金庫本店	—	将来の備品等購入に備えた積立	—	—	20,591,225
その他の固定資産合計						45,425,194
固定資産合計						45,525,194
資産合計						71,009,808
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分賃金、3月分物品等購入費業者支払	—		—	—	11,943,062
その他の未払金		—		—	—	
未払費用	3月分退職共済掛金	—		—	—	26,000
預り金		—		—	—	
職員預り金	2月・3月分社会保険料等	—		—	—	1,878,830
健康保険		—		—	—	555,656
厚生年金		—		—	—	872,816
所得税		—		—	—	106,158
住民税		—		—	—	144,200
仮受金		—		—	—	
流動負債合計						13,647,892
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	
長期運営資金借入金		—		—	—	
リース債務		—		—	—	
退職給付引当金	職員退職金	—		—	—	12,972,540
長期未払金		—		—	—	
固定負債合計						12,972,540
負債合計						26,620,432
差引純資産						44,389,376

財務諸表に対する注記（江差町社会福祉協議会 法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

当法人では、該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 ————— 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 ——— 定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
 - 北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に基づき、会員出資金掛金累計額を計上している。
- ・賞与引当金
 - 支給額のうち、当期分に相当する額を計上。ただし、重要性の乏しいもの、または毎会計年度経常的に発生しその発生額が前年と同額程度等については計上しないこととする。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度、北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
※当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
※当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 一般会計拠点区分(社会福祉事業)
 - ・法人運営事業サービス区分(法人運営、地域福祉推進事業、愛情銀行会計、生活福祉資金貸付事業)
 - ② 介護保険事業等拠点区分(社会福祉事業)
 - ・介護保険事業サービス区分(居宅介護支援、通所介護、訪問介護)
 - ・障害福祉サービス事業サービス区分(障害福祉サービス)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	100,000	0	0	100,000
合計	100,000	0	0	100,000

7. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,265,591	2,244,388	21,203
車輛運搬具	29,125,408	25,377,989	3,747,419
器具及び備品	5,141,985	4,606,466	535,519
ソフトウェア	112,104	16,816	95,288
合計	36,645,088	32,245,659	4,399,429

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,343,686	0	13,343,686
未収金	198,782	0	198,782
未収補助金	771,000	0	771,000
立替金	150,059	0	150,059
貸付事業等貸付金	212,000	0	212,000
合計	14,675,527	0	14,675,527

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他本会の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。